

ブリの資源・漁業及び 資源管理について(その2)



平成25年11月
水産庁

資料の構成

1. 検討の経緯・今後の予定
2. 資源評価の更新
3. アンケートの結果概要
4. 資源管理の現状
5. 今後の方向性(案)

1. 検討の経緯・今後の予定

24年3月：水産基本計画において、「TAC魚種の拡大について引き続き検討する」ことを規定

11月：第59回水産政策審議会資源管理分科会において、TAC魚種について議論し、現時点で追加の必要性は低いが引き続き検討とした

25年2～3月：各広域漁業調整委員会において、資源状況、漁業実態及び資源管理について説明し、今後の管理のあり方について議論を開始

5月：広調委での検討状況を、第61回水政審資源管理分科会に報告

7～8月：関係都道府県から、資源管理に関する情報及び意見を聴取

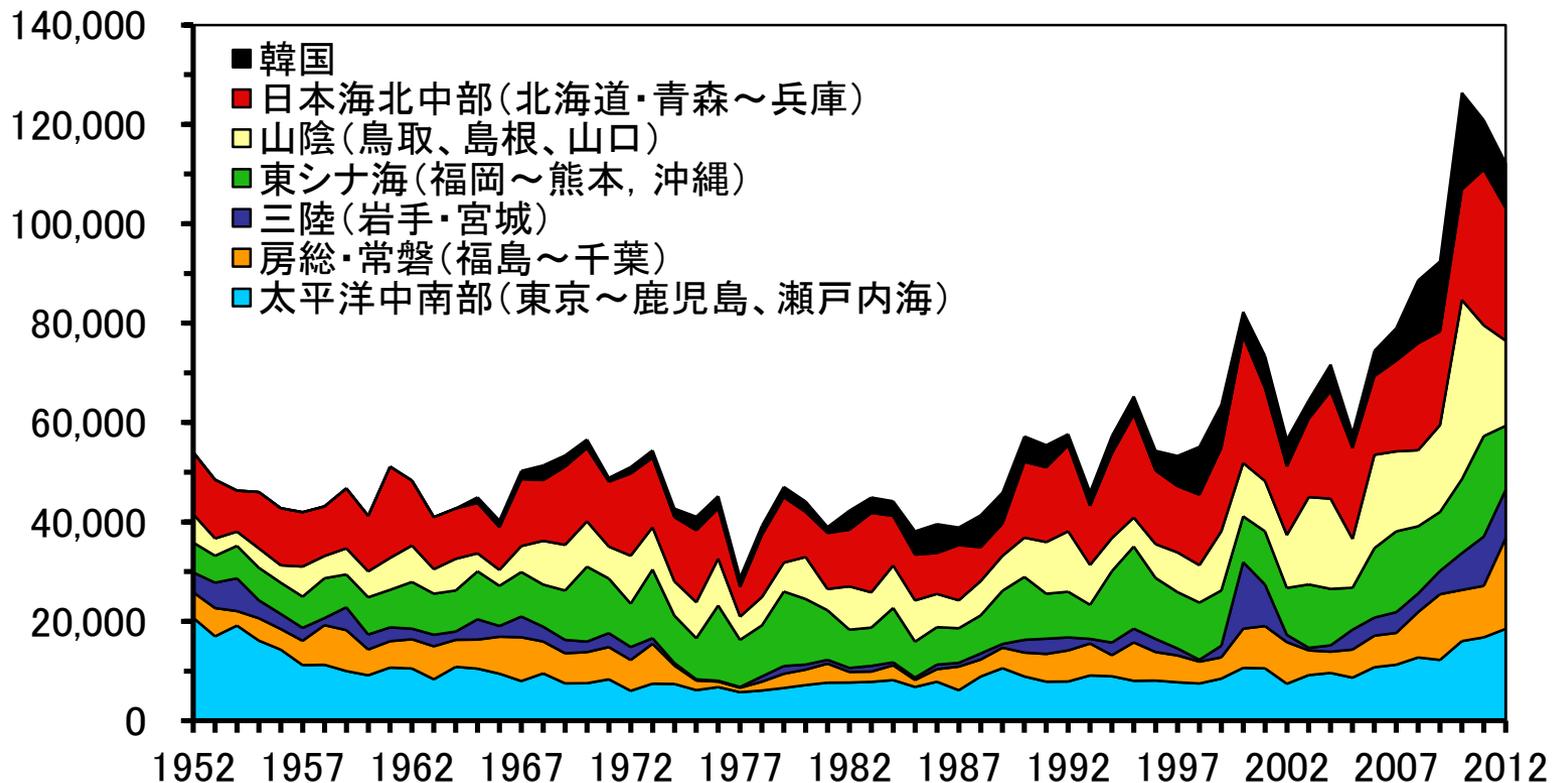
11月：各広調委において、資源管理に関する今後の方向性を議論

11月：各広調委での検討状況を、第63回水政審資源管理分科会に報告（予定）

26年2～3月：各広調委において、検討を継続（予定）

2. 資源評価の更新①

- ・近年の加入が良好で、歴史的にも最も高い資源水準にある
- ・2012年の漁獲量は前年に比べ減っており、今後の動向を注視

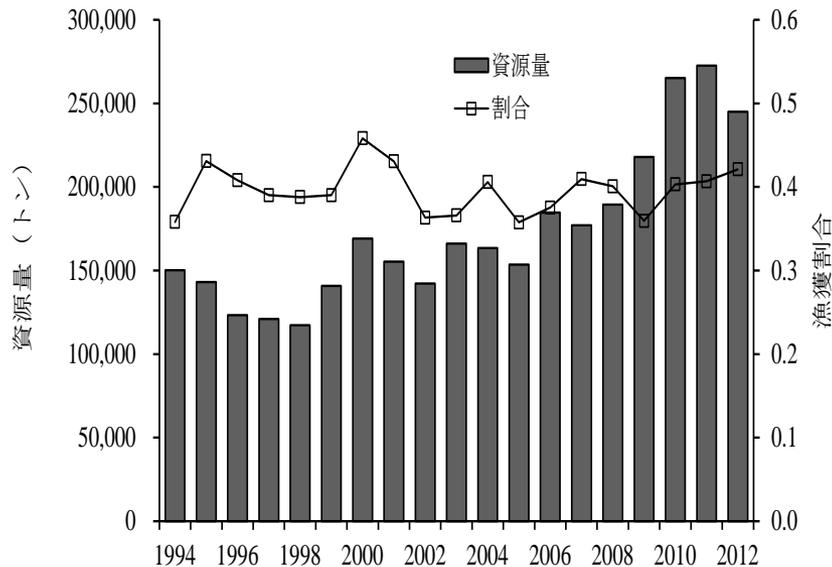


海区別漁獲量の歴史的な推移

出典:(独)水産総合研究センター

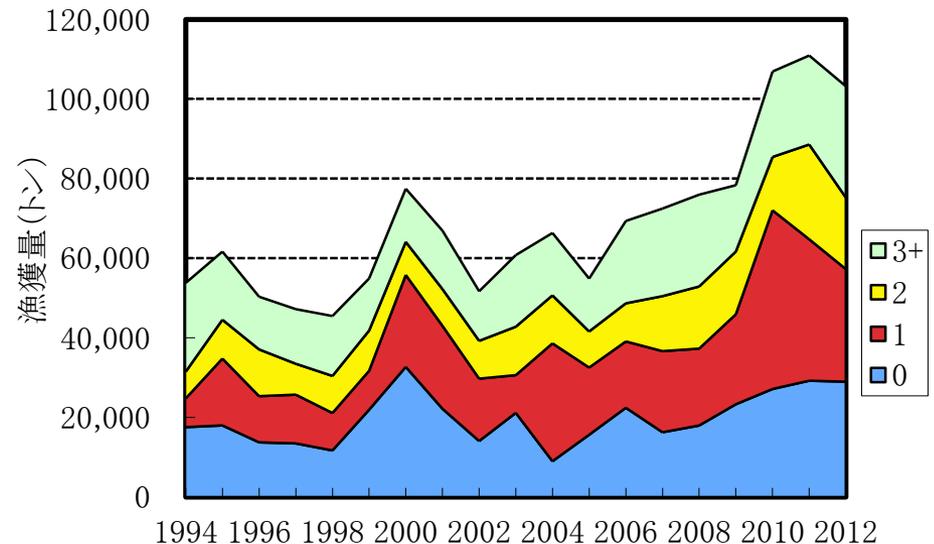
2. 資源評価の更新②

- ・平成25年の資源評価においても、前年と同じ「高位・増加」を維持
- ・資源動向は、漁業活動に加えて、海洋環境にも影響される
- ・漁獲に占める0才、1才魚の割合が高い



資源量と漁獲割合の推移

出典：(独)水産総合研究センター



漁獲の年齢別構成(全国・全漁業)

出典：(独)水産総合研究センター

3-1. 都道府県に対するアンケートの内容

- 25年6月末、関係都道府県に対して、海域毎に以下の内容を文書にて依頼した。
 - ①ブリの漁業及び漁業管理に関する有用な情報
(特に、定置網によるブリの漁獲についてどのような取り組みを行っているか)
 - ②ブリの管理に関する意見
(特に、イ)県を跨いだ資源をどのように管理すべきか、ロ)定置網による漁獲をどのように管理できるか、ハ)資源状況が悪化した場合にどのような対策を講じるべきか)
- 8月中に、ほぼ全ての都道府県から回答が寄せられた。
- 次頁以降に記すとおり、多岐にわたる事項について、様々な情報・意見が寄せられた。
- ただし、今回のアンケートを元に個別項目に関する統計を取ることには困難(回答ぶりは各県の裁量のため)。

3-2. アンケートの結果概要①

(現行の管理措置)

➤ 海区・県によって異なる対応状況

- 県の資源管理指針においてブリを漁獲する漁業種について措置
- 混獲される程度であり、特段の管理を行っていない

… 近年、ブリの分布が北に広がっており、過去に漁獲が無かった地域でも漁獲がある

➤ 漁業種・漁法に応じて様々な措置

- 定置網は資源管理計画による網揚げ規制や休漁措置等を実施
- まき網は県の制限に加え、自主的な休漁を実施
- 刺網、一本釣り等は資源管理計画に基づき休漁等の自主的な措置を実施

… 幅広い漁業種でブリを漁獲しており、漁業種の特성에応じた措置を実施

➤ 漁獲年齢(サイズ)に応じた措置

- 調整規則による小型魚の採捕禁止
- モジャコ採捕について許可及び指導

… モジャコから成魚まで漁獲される年齢(サイズ)に大きな幅がある

3-2. アンケートの結果概要②

(管理のあり方に関する意見:その1)

➤ 一般的な意見

- 必要に応じて広域的な資源管理を実施すべき
- 自主的な取り組みを主体とした現行の措置を維持すべき
- 現時点で特段の管理の必要性は低い
 - … 資源管理のあり方について異なった意見がある
- 年によって漁獲量と漁獲年齢組成が大きく変動する
- 漁獲報告を義務付けて漁獲の動向を把握すべき
- 漁獲実態を把握し、年齢別漁獲尾数の推定精度を高めるべき
- 海洋環境と資源変動との関係に留意し、措置の効果を検証すべき
 - … 情報収集や資源調査・評価の必要性が指摘
- モジャコを含む若齢魚を中心とした年齢毎の管理が必要
- 利害関係者の意見を集約できる体制を構築すべき
- 養殖ブリ・カンパチの価格への影響を勘案すべき
 - … ブリについては幅広い関係者が存在

3-2. アンケートの結果概要③

(管理のあり方に関する意見:その2)

➤ 県を跨いだ管理について

- 国の主導の下、関係県が連携すべき
- 関係漁業による広域的な管理取り組みを検討すべき
- 各地域の特性に応じた管理を行うべき
- 公的規制ではなく漁業者の自主ルールから検討すべき
- 漁業種・地域毎に公平感を持ってもらえる措置が必要

… ブリが広域に回遊することから、地域・漁業の特性を踏まえながらも、広域的な管理を行う必要性について認識

➤ 定置網による漁獲の管理について

- 特定魚種を選択的に漁獲しないことは漁具の構造上難しい
- 量的ではなく質的な管理措置(目合い規制、休漁等)しかできない
- 資源状態が悪化すれば入網も減少する

… ブリを多く漁獲する定置網については、技術的な問題点が存在

3-2. アンケートの結果概要③

(管理のあり方に関する意見:その2)

➤ 資源状況が悪化した際の管理について

- 資源状態の良いときから管理を行い悪化を防ぐべき
- 必要な措置について関係県と漁業団体とで協議する必要
- 資源状況に応じて臨機応変に対応できる体制を構築すべき
- 海域毎の漁獲特性に応じた対策を講じるべき

… 総論としては資源が悪化した際には対策を講じる必要性を認識

- 当歳魚の保護、若齢魚の年齢毎の管理
- 産卵親魚の保護、産卵場での漁獲規制
- 漁船漁業の漁獲努力量を調整

… 具体的な措置については様々な意見がある

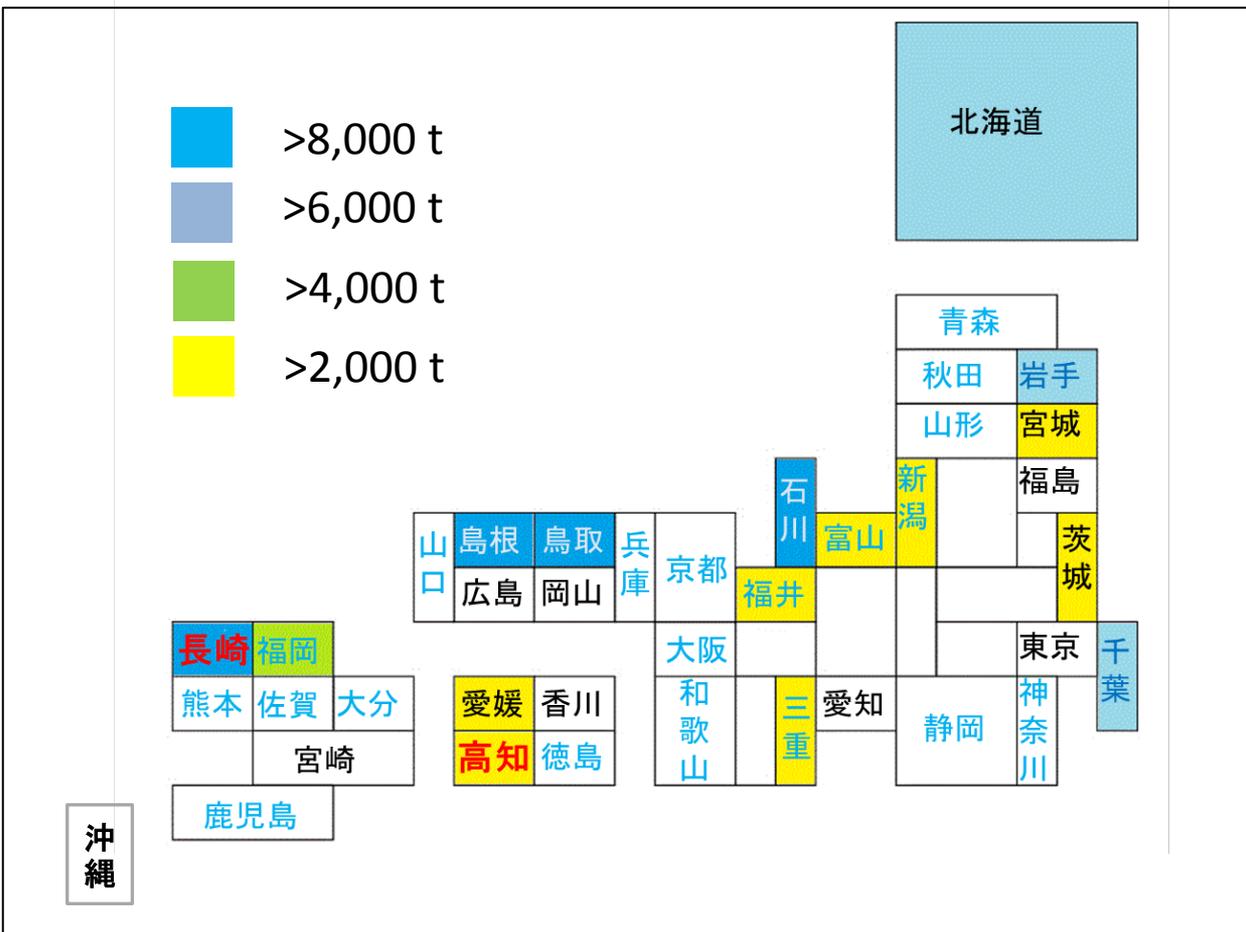
➤ 漁獲量の管理に関する意見

- TAC設定にあたっては、時期・海域等に即した工夫が必要
- 特定の漁業種あるいはサイズに数量制限を導入すべき
- 資源状態が高位であり、現時点ではTAC等は必要ない

… TAC導入については意見が分かれている

4. ブリの資源管理の現状

- 国の資源管理指針: ブリの資源管理について定めていない。
- 都道府県の資源管理指針: 漁獲のある39都道府県のうち、ブリを魚種別資源管理の対象としているのは高知県及び長崎県の2県。漁業種類別資源管理の対象としているのは、青森県、岩手県など28県。



資源管理指針に定められた管理措置

定置網	<ul style="list-style-type: none"> 操業期間制限 休漁設定 漁具制限
釣り	<ul style="list-style-type: none"> 休漁設定
まき網	<ul style="list-style-type: none"> 休漁設定

図中の色は、漁獲量の水準を示す
 都道府県が定めた資源管理指針においてブリを魚種別資源管理の対象としている場合、赤字、
 漁業種類別資源管理の対象としている場合、青字で表示。

5. 今後の方向性(案)

1. ブリが全国各地で漁獲され、漁獲量も多いことを踏まえると、国の資源管理指針において、今後の取り組みの方向性を一般的な形で示すことが望ましい。
2. ブリが当歳魚から成魚まで満遍なく、多様な漁業で漁獲されていることを踏まえ、各地域・漁業種類の実態と管理取り組みの状況が十分に勘案されるべき。
3. 今後、海洋環境や漁獲の動向等をモニタリングした上で、各地域・漁業の管理等の情報を共有しつつ、資源管理について定期的に議論を行っていくことが必要。
4. これらの点を踏まえると、広域漁業調整委員会を通じて検討を継続し、水産政策審議会等に報告していくべき。